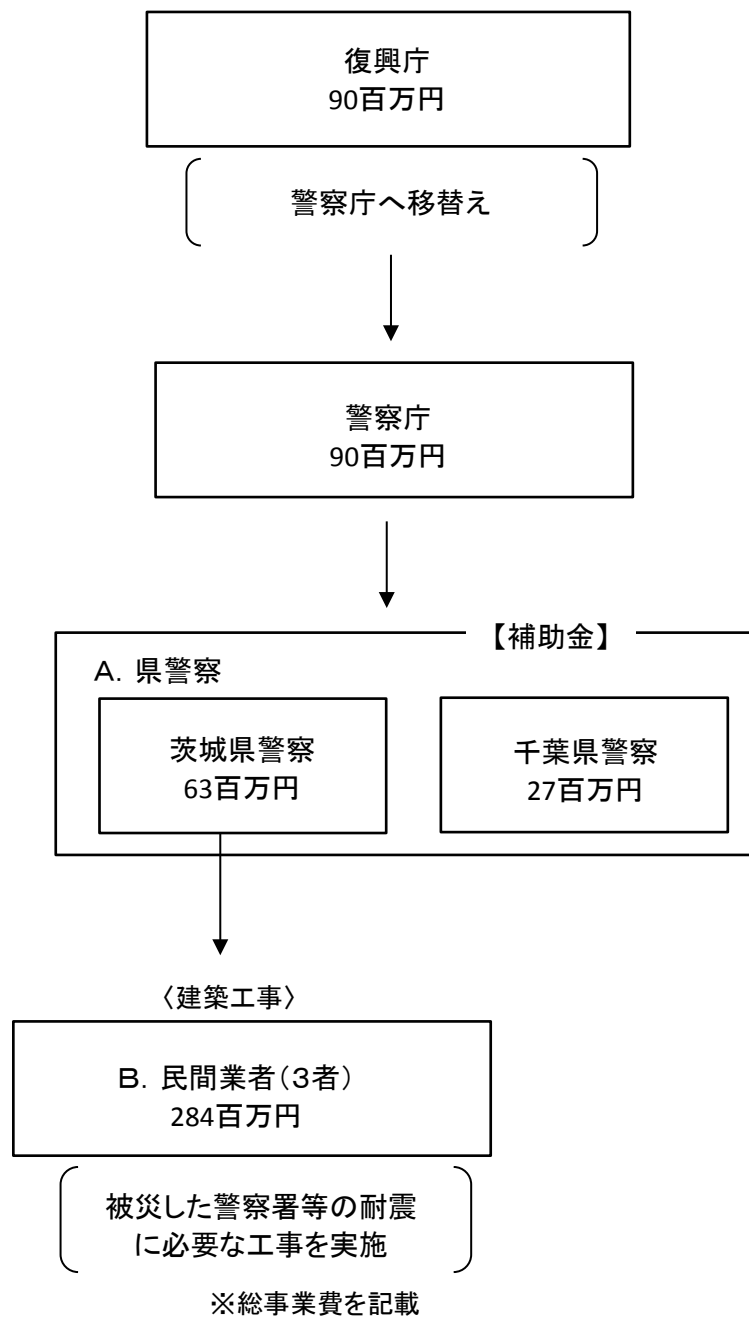


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、被災地における警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成26年度においては、被災地における警察本部庁舎(分庁舎)1箇所、警察署庁舎2箇所に対して、耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	117	179	70	159	366	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	21	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲21	-	-	-	
		予備費等	-	▲1	-	-	-	
	計	117	157	91	159	366		
執行額	110	152	90					
執行率(%)	94%	97%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	警察施設の耐震化(17施設)	警察施設の耐震化施設数	成果実績	施設	6	6	3	
			目標値	施設	6	6	3	-
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	新たに改修に着手した施設数	活動実績	施設	7	5	3		
		当初見込み	施設	7	5	3	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	都道府県警察施設整備費補助金の執行額/事業数			単位当たりコスト 千円	15,556	30,460	29,975	79,356
			計算式	執行額/事業数	108,895/7	152,298/5	89,924/3	158,711/2
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	159	366	警察施設の高台移転に係る事業費(継続事業)の増(316百万円)				
	計	159	366					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被災地の安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察施設は地震等発生時に災害警備活動等の拠点となるもので、特に被災地において耐震性を有していないものについて耐震改修事業を行う優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	耐震改修工事に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	情勢に応じて補助金単価の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標どおりの成果実績を上げている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震改修を行った警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域外に所在する警察施設については警察庁で予算計上している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。				
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化を実施すべきである。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	東日本大震災で被害を受けた警察施設の防災機能の強化という目的の達成される見通しがたったため、復興特会に計上する事業としては、予定通り平成28年度で終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	東日本大震災で被害を受けた警察施設の防災機能の強化という目的の達成される見通しがたったため、平成28年度は新規着手は行わず、平成27年度からの継続分のみ実施し、平成28年度をもって復興特会としては終了する方向とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1	
平成25年度	015	平成26年度	023			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.茨城県警察

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	63			
計		63	計		0
B.株式会社清水建設			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
警察施設費	水戸警察署庁舎耐震改修工事	151			
計		151	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県警察	補助金交付	63	-	-
2	千葉県警察	補助金交付	27	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社岡部工務店	水戸警察署庁舎耐震改修工事	151	2	-
2	株式会社清水建設	機動センター庁舎耐震改修工事	71	3	-
3	株式会社清水建設	大子警察署庁舎耐震改修工事	63	1	-